

平成22年度 財政の状況

	平成22年度	平成21年度	増 減
標準財政規模 (千円)	6,403,243	6,335,672	67,571
財政力指数 (直近3ヵ年平均値)	0.88	0.94	△ 0.06
実質収支比率	4.8	6.1	△ 1.3
経常収支比率	85.1	83.5	1.6
公債費比率	8.3	9.1	△ 0.8
実質赤字比率	△ 4.82	△ 6.00	1.18
連結実質赤字比率	△ 21.56	△ 21.41	△ 0.15
実質公債費比率	9.9	11.3	△ 1.4
将来負担比率	17.3	46.2	△ 28.9
人口(3月31日現在) (人)	30,348	30,502	△ 154

標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模。

財政力指数とは、財政力の強弱を示す指標で単年度の数値が「1」を超える団体はその年度の普通交付税の不交付団体となります。

実質収支比率とは、実質収支(純剰余または純損失)の程度を示す指標で一般的に3～5％程度になることが望ましいと考えられています。

経常収支比率とは、地方税、普通交付税のような経常的一般財源が人件費、扶助費、公債費のように経常経費に充てられているかをみるものです。一般的に70～80％程度になることが望ましいと考えられています。

公債費比率とは、公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つです。

実質赤字比率とは一般会計等の標準財政規模に対する赤字額の程度を示す指標です。(△表示は黒字を示しています。)

連結実質赤字比率とは、すべての会計の赤字額や黒字額を合算し、町全体としての標準財政規模に対する赤字額の程度を示した指標です。(△表示は黒字を示しています。)

実質公債費比率とは、地方税、普通交付税のような経常的一般財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の3ヵ年の平均値です。

将来負担比率とは、地方公共団体財政健全化法に基づいて新たに導入された指標で、将来負担の大きさを示す指標です。